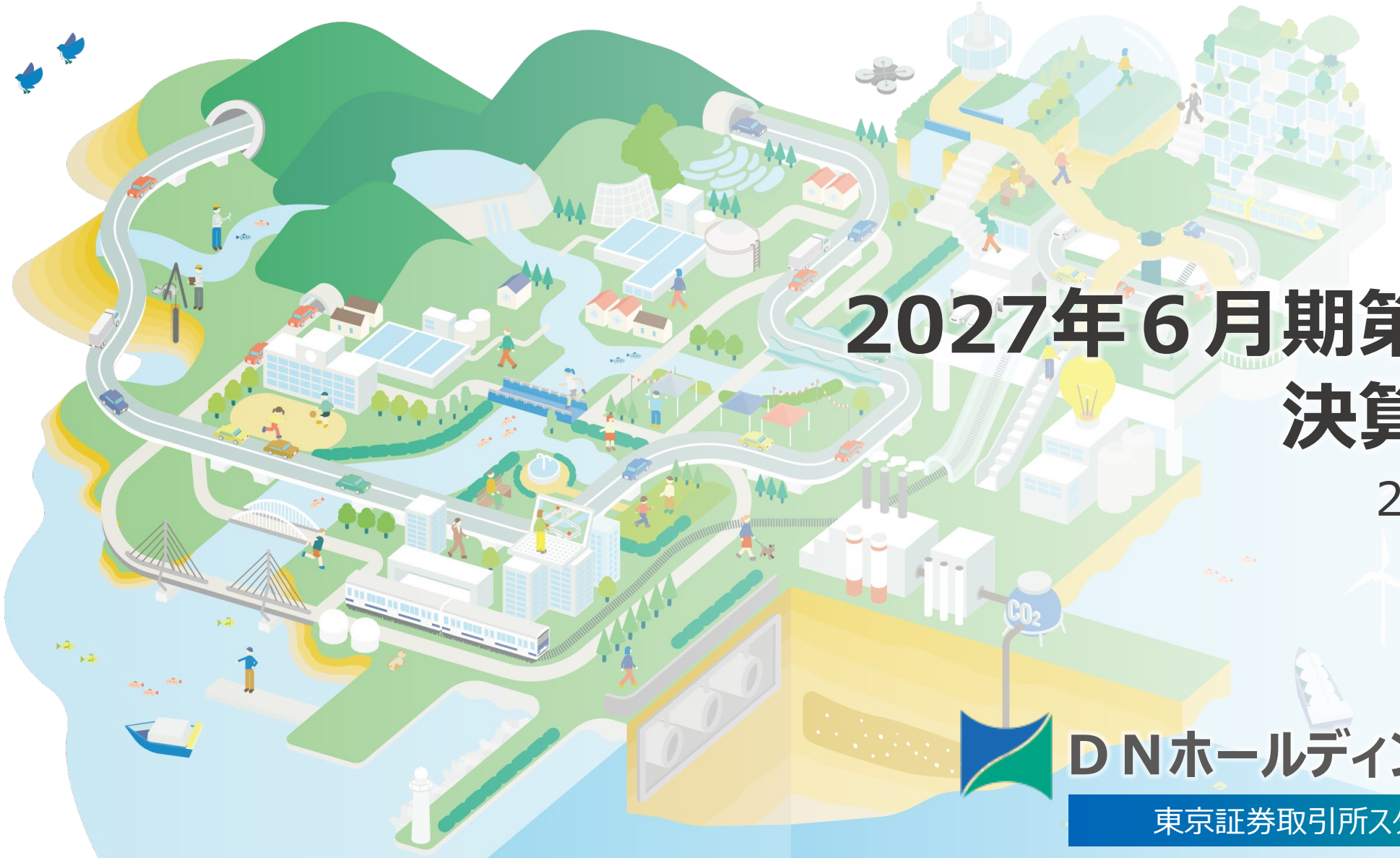


2027年６月期第１四半期
決算補足資料

2026年11月13日

ＤＮホールディングス株式会社

東京証券取引所スタンダード市場　7377

Index

01　業績ハイライト

02　トピックス

03　サステナビリティ

04　2027年６月期第１四半期　業績

05　2027年６月期　業績見通し

06　Appendix

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

第１四半期決算　業績ハイライト

当社は、2021年７月に共同持株会社として発足し、当期で設立６期目を迎えました。「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の企業理念のもと、グループ総合力を強みに社会課題の解決と持続的な成長を推進してまいります。

- 売上高は、前年同期と比較して増加しました。受注の大半が官公庁の発注業務である事業特性により第１四半期の売上高は少ない傾向にある一方、販売費及び一般管理費は毎月均等に発生するため、利益面においては損失計上となりました。
- 契約工期が３月に集中するために、業務の進捗度は第３四半期に偏る傾向があります。

（単位：百万円）

	2026年６月期 第１四半期実績	2027年６月期 第１四半期実績	前年同期比		通期業績予想	
			増減	比率	計画	達成率
売上高	7,722	**8,111**	389	105.0%	39,500	20.5%
営業利益（△損失）	△ 252	**△ 209**	43	―	2,600	―
経常利益（△損失）	△ 254	**△ 214**	40	―	2,650	―
親会社株主に帰属する四半期純利益（△損失）	△ 205	**△ 166**	38	―	1,840	―
1株当たり四半期純利益（△損失）	△25円23銭	**△20円39銭**	4円83銭	―	224円76銭	―

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

第１四半期決算　受注･売上状況（事業別）

- 建設コンサルタント事業及び地質調査事業ともに、受注高は高水準であった前年同期を下回りましたが、豊富な受注残高を背景に、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2026年６月期 第１四半期実績	2027年６月期 第１四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比	2026年６月期 第１四半期実績	2027年６月期 第１四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比
建設コンサルタント事業	11,099	**10,251**	△ 847	92.4%	6,752	**6,921**	168	102.5%
地質調査事業	1,167	**895**	△ 272	76.7%	969	**1,190**	221	122.8%
合計	12,267	**11,146**	△ 1,120	90.9%	7,722	**8,111**	389	105.0%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

事 業 内 容

建設コンサルタント事業

社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など

- 大日本ダイヤコンサルタント株式会社
- Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.
- ＮＥテクノ株式会社
- 株式会社ウエルアップ

地質調査事業

社会資本整備に関する地質調査業務のうち、地質・地盤・地下水・資源の調査・解析

- 大日本ダイヤコンサルタント株式会社
- 有限会社エーシーイー試錐工業

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

第１四半期決算　受注･売上状況（顧客別）

- 受注高は、地方自治体、高速道路会社が前年同期を上回ったものの、中央省庁、電力関連会社、民間その他が前年同期を下回り、全体として減少しました。売上高は国内事業全体としては増収となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2026年６月期 第１四半期実績	2027年６月期 第１四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比	2026年６月期 第１四半期実績	2027年６月期 第１四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比
国内事業	12,223	**11,141**	△ 1,081	91.2%	7,664	**8,050**	385	105.0%
◆中央省庁	4,429	**3,097**	△ 1,331	69.9%	2,922	**2,715**	△ 206	92.9%
◆地方自治体	4,261	**4,493**	231	105.4%	2,388	**2,361**	△ 27	98.9%
◆高速道路会社	290	**1,007**	717	347.3%	713	**615**	△ 97	86.4%
◆電力関連会社	1,489	**1,236**	△ 252	83.0%	522	**1,213**	690	232.2%
◆民間その他 (※1)	1,753	**1,306**	△ 446	74.5%	1,118	**1,144**	26	102.3%
海外事業	43	**5**	△ 38	11.9%	57	**60**	3	106.6%
国内・海外事業合計	12,267	**11,146**	△ 1,120	90.9%	7,722	**8,111**	389	105.0%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
※1　民間その他には、電力関連業務の一部を含んでおります。

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

東品川海上公園 Park-PFI導入事業の整備施設が開業

保有技術の紹介

水辺と地域をつなぐ新たな交流拠点が誕生



大日本ダイヤコンサルタント株式会社が構成法人として参画する「東品川海上公園＜Harbor of Harmony＞共同企業体」（代表法人：日鉄興和不動産株式会社）は、東京都品川区の東品川海上公園において、Park-PFI制度を導入した公園整備・運営事業を進めてまいりましたが、2026年10月４日より施設運営を開始しました。

同社にとって、東京都北区の「飛鳥山公園」、さいたま市の「与野公園」に続き、３か所目のPark-PFI（公募設置管理制度）による事業となります。ＤＮホールディングスグループの成長事業にご期待ください。







Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

災害対応｜令和８年熊本地震現地調査

保有技術の紹介

地震発災直後に現地調査を実施、調査結果を一般社団法人 日本地質学会に報告



一般社団法人日本地質学会のホームページに、大日本ダイヤコンサルタント株式会社 地質解析事業部が取りまとめた「2026年熊本地震 現地調査結果報告（速報版）－既往調査地点の地表変状を中心に－」の調査報告が掲載されました。

平成28年熊本地震（M6.5、M7.3）の発生後、大日本ダイヤコンサルタント株式会社では、国立研究開発法人産業技術総合研究所から委託を受け、平成28年度～平成30年度に日奈久断層帯の現地調査を担当しました。

７月28日の令和８年熊本地震（M7.1）の発生によって、既往調査地点に地表変状が出現したと考えられたため、過年度に実施した調査のうち、当社グループ担当分及びその他の既往調査地点の調査結果の妥当性を検証することを主な目的として、地表変状の出現状況に関する現地調査を行いました。

当社グループは、活断層調査に関して、トップクラスの技術力と豊富な技術者を有しているため、地震発生直後から現地調査を行うことができました。今後も各種調査活動を通じて、地域と社会の安全性向上へ努めてまいります。

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

白山国立公園別当出合駐車場における事前予約制導入に関する社会実験を支援

保有技術の紹介



白山国立公園の主要な登山口である市ノ瀬･別当出合において、近年駐車場のキャパシティを大きく超えた利用者が訪れることにより､駐車場に駐車できない車両による路上駐車が横行しており、利用の快適性が損なわれることや救急車両・工事用車両の通行に支障がでる等の問題が生じています。

そのため､環境省では交通円滑化と受入環境の向上に向けた方策として駐車場の予約に関する社会実験を実施し､その実効性と有効性を検証しています。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、白山国立公園別当出合駐車場における事前予約制導入に関する社会実験を支援しております。





Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

2026 グッドデザイン賞 受賞　佐久市野沢多目的広場･交流施設

保有技術の紹介

地域の日常を育む公共空間　市民が自ら好きな暮らしをつくる場所



写真提供:一般社団法人十色

敷地は、かつて地域の運動拠点として整備された県民佐久運動広場の跡地であり、利用の減少や施設解体を契機に新たな活用が期待されておりました。野沢多目的広場・交流施設は、この場所と市民の関わりを再編集しながら、市民自らが暮らしの基盤を見立て直すことができるような環境づくりを試みた公共空間です。

事業主体名	：佐久市
受賞企業	：佐久市 / 株式会社ワークヴィジョンズ / 大日本ダイヤコンサルタント株式会社 / 株式会社スタジオ・ゲンクマガイ / 株式会社黒岩構造設計事ム所 / 株式会社環境エンジニアリング / ラパン建築設備工房
ディレクター	：株式会社ワークヴィジョンズ 西村 浩
デザイナー	：西村浩、林隆育、田村柚香里、西上律治、新行内幸優 ＋ 黒岩裕樹 ＋ 成田賛久 ＋ 高橋計之 ＋ 黒島直一（※）、持田治郎（※）＋ 熊谷玄、宮本潤、静谷洋紀

※大日本ダイヤコンサルタント株式会社インフラ技術研究所

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

災害対応｜令和８年９月の台風25号による大雨被害

保有技術の紹介

豪雨による護岸や堤防のり面への被害に対する対応



千葉県一宮川改修事務所が管理する一宮川では、令和８年９月20日の台風第25号に伴う豪雨により堤防天端付近まで 河川水位が上昇しました。

これにより、複数箇所において護岸や堤防法面の崩壊が発生しました。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社では、被災要因を分析した上で災害査定資料作成を行いました。

令和８年台風第25号による大雨による被害

関東甲信地方では、9月19日から22日の期間における24時間降水量や48時間降水量などが複数の地点でこれまでの観測史上1位や9月の1位の値を更新しました。千葉県でも総雨量が500ミリを超えるなど記録的な大雨となりました。
また、気象庁が東京都大島町にレベル5土砂災害特別警報を発表したほか、関東甲信地方や東海地方を中心に土砂災害・大雨・氾濫のレベル4危険警報を発表しました。
この大雨により、千葉県や神奈川県を中心に土砂災害や浸水による被害が発生し、特に千葉県の印旛沼周辺では堤防が決壊したことにより大規模な浸水による被害が発生しました。

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

「浮体式洋上圧入CCSの一貫実証実現に向けた技術及び事業基盤の構築」事業が、環境省に採択



画像はイメージ

洋上浮体からCO2を圧入・貯留する浮体式洋上圧入CCSは、パイプライン敷設が困難な地域・海域でも圧入・貯留が実施でき、沖合域の地層を有効に活用できるため貯留ポテンシャルが高く、圧入する場所を柔軟に変更できるなどのメリットがある技術です。

このため環境省は、浮体式洋上圧入CCSの技術確立に向けた調査検討や技術実証に対する提案の公募を行いました。

一般財団法人カーボンフロンティア機構を代表実施者とする「浮体式洋上圧入CCSの一貫実証実現に向けた技術及び事業基盤の構築」事業に、大日本ダイヤコンサルタント株式会社は共同実施者として参画し環境省の公募に応募したところ、2026年10月19日に採択されました。

■代表実施者：一般財団法人カーボンフロンティア機構

■共同実施者：日本オイルエンジニアリング株式会社、**大日本ダイヤコンサルタント株式会社**、国立大学法人東京大学、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　海上技術安全研究所、電源開発株式会社

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

羽生水郷公園の未整備ビオトープ再生に向けた3者連携協定を締結



連携協定締結式の様子
（写真左から、株式会社環境指標生物の高木 圭子 代表取締役、羽生水郷公園管理事務所の吉川 伸 所長、大日本ダイヤコンサルタント株式会社 新領域事業部の酒井 康弘 事業部長）

羽生水郷公園指定管理者の公益財団法人埼玉県公園緑地協会羽生水郷公園管理事務所、株式会社環境指標生物、大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、ビオトープ整備や環境調査に関する３者協定を８月18日に締結しました。

■ 活動内容

・ビオトープを再生し、希少種を保全・誘致する水辺環境を創出します。
・市民参加型イベントや自然観察会を実施し、環境教育の場として活用します。

■ 今後の展望

・本事業の再生プロセスを活用することで、ネイチャーポジティブ推進を目指す他自治体や企業へSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）ビジネスとして水平展開を図ります。
・国の「自然共生サイト」への登録申請を見据え、生物多様性保全と地域連携が持続するモデルを構築します。

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

「椙原町・MISHIMAの森」がOECMとして国際データベースに正式登録





「MISHIMAの森」では、椙原町と大日本ダイヤコンサルタント株式会社が共同で、企業版ふるさと納税を活用し、針葉樹人工林を伐採した後、新たに広葉樹を植樹する広葉樹林化プロジェクトを推進しています。本取り組みにより、希少な動植物が確認されるなど豊かな里地里山の環境が育まれており、今年３月には環境省の「自然共生サイト」に認定されました。

この度の国際データベースへの登録により、こうした生物多様性保全の取り組みが、国際的な枠組みにおいても評価される形となりました。

椙原町及び大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、今後も「MISHIMAの森」における継続的な自然環境調査や保全活動を通じて、地域の生物多様性の維持・増進に努めてまいります。

また、大日本ダイヤコンサルタント株式会社は本取り組みの成果を生かし、森林利活用や自然資本型ビジネスの創出に向けた研究をさらに深め、事業を通じたサステナビリティへの貢献とESG 経営を推進してまいります。

OECM（Other Effective area-based Conservation Measures）とは

国立公園などの法的な保護地域以外で、生物多様性の保全に資する地域のこと。日本では環境省の「自然共生サイト」に認定された地域のうち、保護地域との重複を除外した区域がOECM として国際データベースに登録されます。

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

第１四半期決算　連結貸借対照表

（単位：百万円）

決 算 概 要

	2026年６月期 期末	2027年６月期 第１四半期末	前期比 増減	前期比	備考欄
流動資産	16,943	**18,723**	1,780	110.5%	●主な内訳 ・契約資産：15,265百万円 進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額
固定資産	10,892	**11,204**	311	102.9%	
資産合計	27,836	**29,927**	2,091	107.5%	
流動負債	8,041	**11,039**	2,997	137.3%	●主な内訳 ・短期借入金：5,100百万円 受注業務の入金が下期に偏る事業特性に伴う運転資金の調達金額 ・契約負債：1,390百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 （契約資産と相殺表示した後の金額）
固定負債	2,629	**2,429**	△ 199	92.4%	
負債合計	10,670	**13,468**	2,798	126.2%	
純資産合計	17,165	**16,459**	△ 706	95.9%	
負債純資産合計	27,836	**29,927**	2,091	107.5%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

財 務 指 標

自己資本比率	61.7%	**55.0%**	△6.7%	89.2%
1株当たり純資産	2,096円83銭	**2,010円53銭**	△86円30銭	95.9%

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

第１四半期決算　連結損益計算書

決 算 概 要

（単位：百万円）

	2026年６月期 第１四半期	2027年６月期 第１四半期	前年同期比 増減	前年同期比	備考欄
売上高	7,722	**8,111**	389	105.0%	●収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上 建設コンサルタント事業　6,921百万円 地質調査事業　1,190百万円
売上総利益	2,237	**2,349**	111	105.0%	
販売費及び一般管理費	2,490	**2,558**	68	102.7%	
営業利益（△損失）	△ 252	**△ 209**	43	―	
経常利益（△損失）	△ 254	**△ 214**	40	―	
親会社株主に帰属する四半期純利益（△損失）	△ 205	**△ 166**	38	―	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

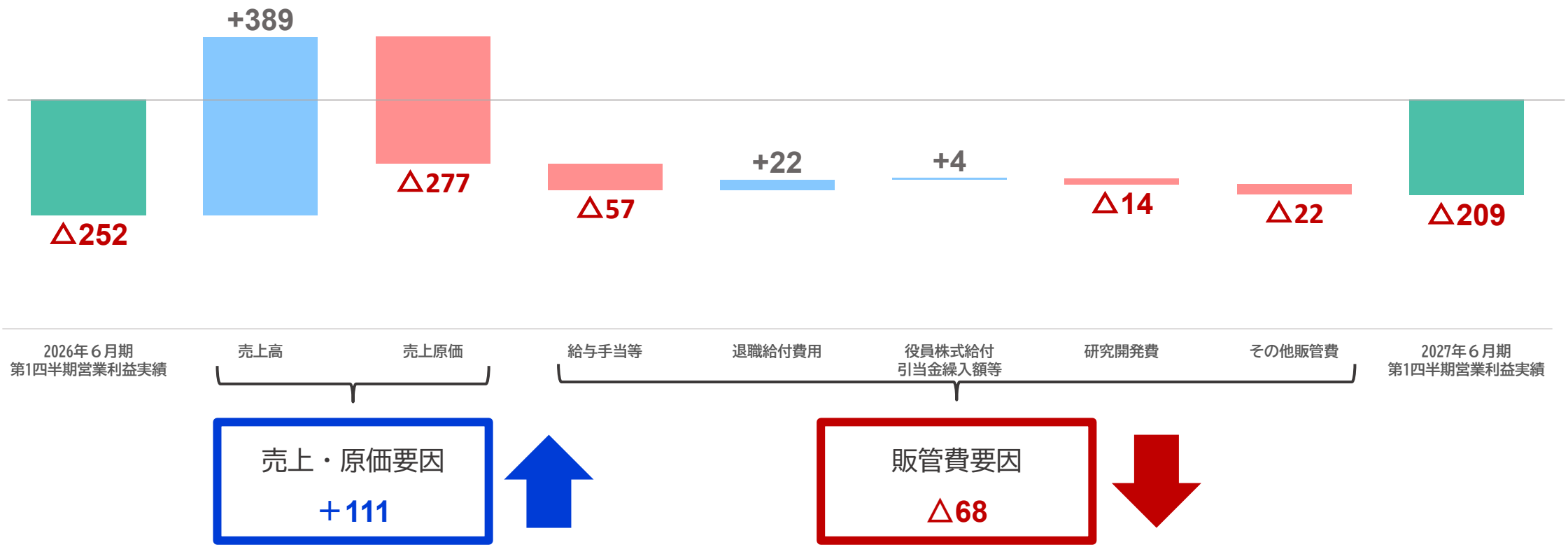
財 務 指 標

自己資本当期純利益率	△1.4%	**△1.0%**	0.4%	―
総資産経常利益率	△1.0%	**△0.7%**	0.2%	―

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

営業利益の増減要因

- 第２四半期以降に売上高が増加していくため、第１四半期では営業利益がマイナスとなる傾向にあります。



Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

研究開発費・設備投資・減価償却費の状況（連結）

（研究開発費）

- 防災・減災分野をはじめとする
  サステナビリティ社会の実現に向けた研究開発

（設備投資）

- 事務所のオフィス環境の整備
- DXによる生産性向上に向けた環境整備

発 生 状 況

（単位：百万円）

区分	2026年６月期 第１四半期実績	2027年６月期 第１四半期実績	前年同期比		通期計画	
			増減	比率	計画	計画比
研究開発費	26	**41**	**14**	155.1%	335	12.4%
設備投資	152	**101**	**△ 50**	66.6%	452	22.4%
減価償却費	115	**85**	**△ 29**	74.3%	387	22.2%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

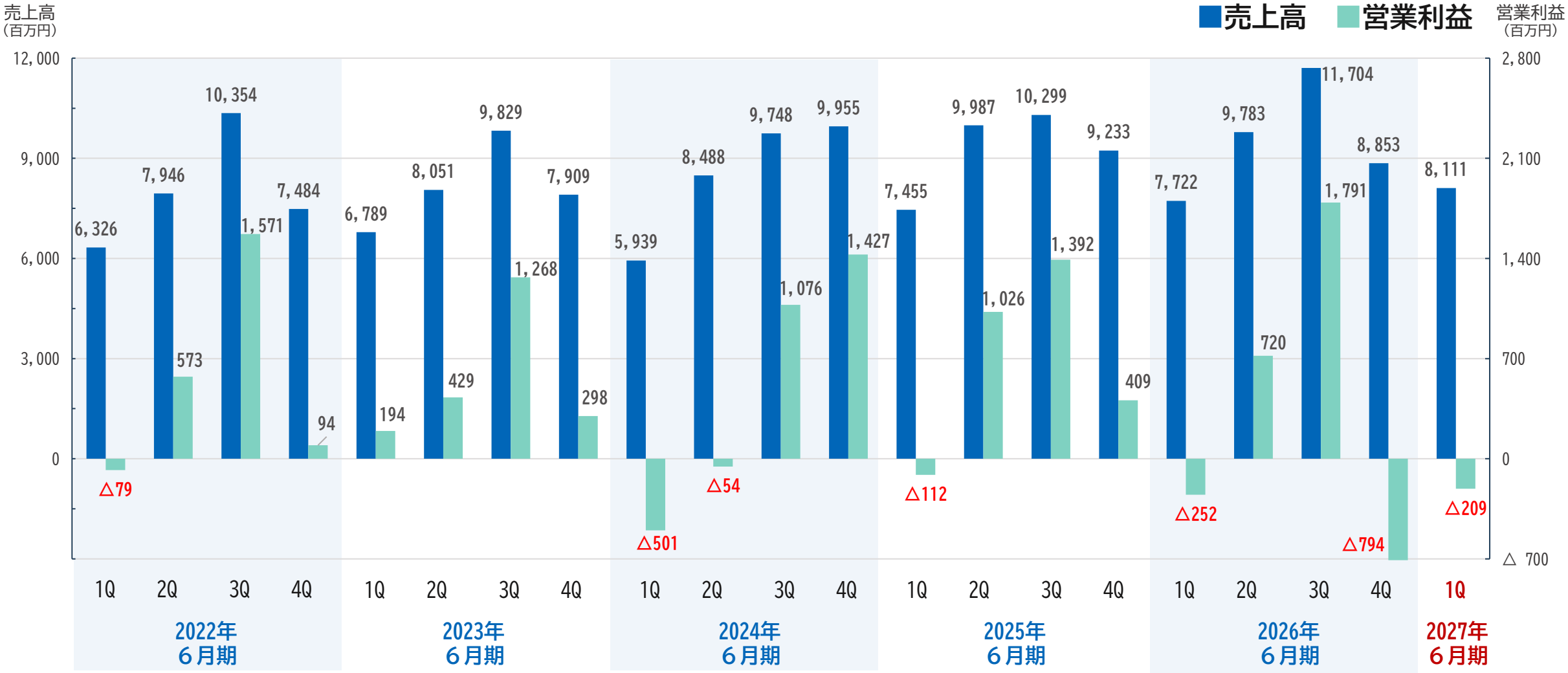
主な実施事項

- 橋梁点検・評価を支援するAI技術の研究開発
- 生成AIの実装強化、新経費精算システム導入の推進

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

売上高及び営業利益の四半期別推移

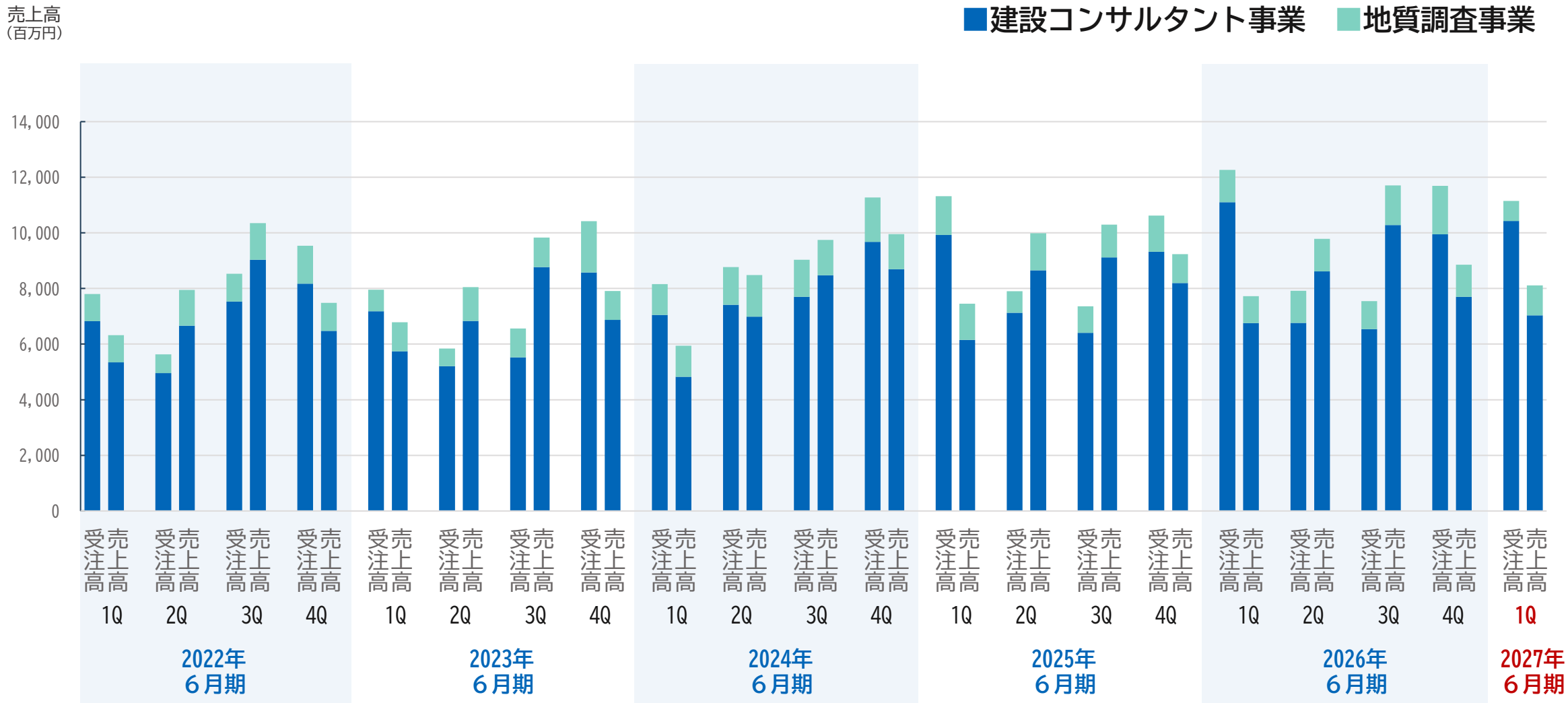
- 契約工期が３月に集中するため、売上高及び営業利益は第３四半期に増加する傾向にあります。



Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

受注高及び売上高の四半期別推移（事業別）

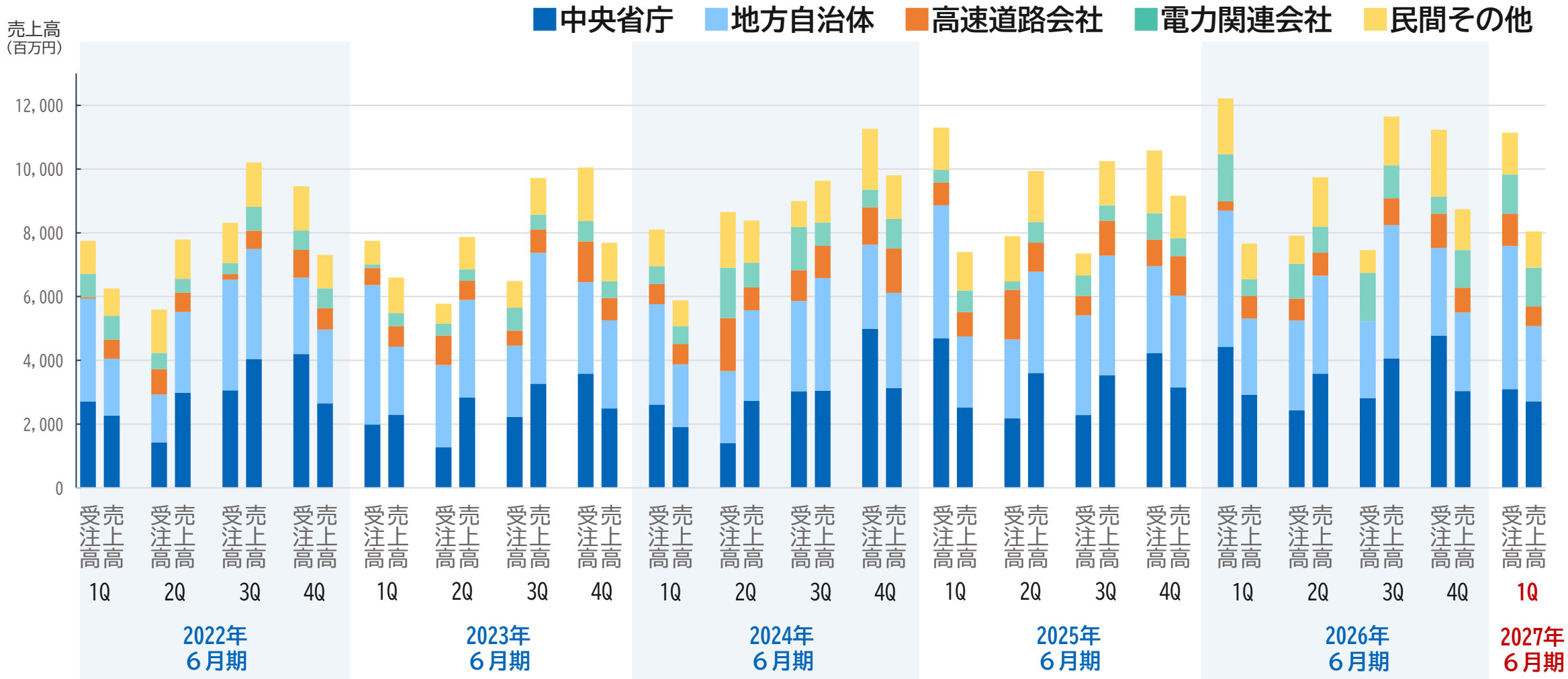
- 受注高は、第４四半期から第１四半期にかけて増加する傾向にあります。



Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

受注高及び売上高の四半期別推移（顧客別）

- 中央省庁、地方自治体からの受注高及び売上高が高い割合を占めておりますが、近年では民間企業からの受注高及び売上高が増加傾向にあります。



Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

2027年６月期　業績見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期計画	39,500	2,600	2,650	1,840

2027年６月期連結営業利益計画（詳細）

（単位：百万円）

	2026年６月期（計画）	2026年６月期（実績）	2027年６月期（計画）	増減（前期実績比）
売上高	38,000	38,064	39,500	1,435
原価・販管費	35,500	36,598	36,900	301
営業利益	2,500	1,465	2,600	1,134

売上拡大

原子力発電所（新型炉等）及び核燃料サイクル関連施設（放射線廃棄物処分等）の地質・地盤調査、
防衛施設（建物等）の耐震化・老朽化対策等の計画・設計、
脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業（陸上・洋上風力発電、水素利活用、木質バイオマス発電、CCS等）等の成長事業及び民間防災・インフラ維持管理関連等の新規事業による売上拡大

事業拡大投資と人的投資（原価・販管費の増加）

事業拡大に必要な人員増、研究開発投資、DX投資、設備増強
従業員に対する給与水準の引上げ、福利厚生・教育訓練の充実

利益回復

2026年６月期は巨額の完成業務補償引当金繰入額が発生したが、
品質管理、安全管理の徹底を図り、追加的な費用発生を抑制し、
2025年６月期以前の増益基調を回復

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

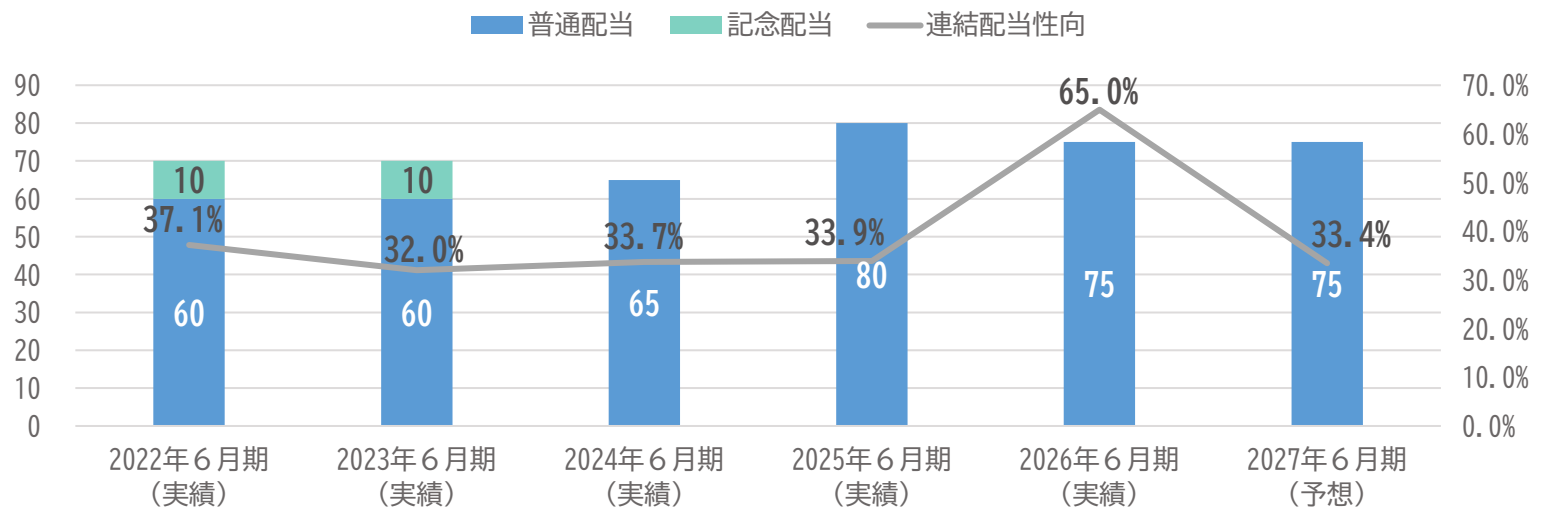
2027年６月期　配当予想

配 当 予 想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	**75円**

参　　考

１株当たり配当金



2027年６月期の連結配当性向は、2026年8月7日に公表いたしました連結業績予想に基づき算定しております。

配 当 方 針

- 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。
- 連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。
- 内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

会社概要

名　称	ＤＮホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地	
設立日	2021年7月14日	
資本金	20億円	
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	吉村　実義
	取締役副社長執行役員	齋藤　哲郎
	社外取締役	井上　毅
	取締役（常勤監査等委員）	鈴木　保
	社外取締役（監査等委員）	佐野　みゆき
	社外取締役（監査等委員）	山根　正裕

2026年９月30日現在



Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

ＤＮホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	東京都 千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント事業 地質調査事業
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計に関する事業
ＮＥテクノ株式会社	埼玉県 さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設アドバイザリー・ 橋梁点検・一般派遣に関する事業
有限会社エーシーイー試錐工業	北海道 札幌市	1990年6月	5百万円	100%	5月31日	ボーリング調査に関する事業
株式会社ウエルアップ	奈良県 奈良市	1997年4月	50百万円	100%	3月31日	発注者支援・施工管理・ 点検に関する事業
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県 駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	発電所の管理運営事業
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県 岐阜市	2015年11月	60百万円	30%	3月31日	エネルギーサービス事業
北の森グリーンエナジー株式会社	北海道 上川郡下川町	2024年5月	80.5百万円	33.2%	5月31日	発電所の管理運営事業

2026年９月30日現在

DNホールディングス

大日本ダイヤコンサルタント株式会社
Dia Nippon Engineering Consultants Co., Ltd.

- NIPPON ENGINEERING VIETNAM CO., LTD
- NEテクノ株式会社 NIPPON ENGINEERING TECHNO CO.,LTD.
- ACE試錐工業
- ENGINEERING
- ふじおやまパワーエナジー
- SEIRYU POWER ENERGY
- KITANOMORI GREEN ENERGY

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

建設コンサルタント業界における地位

＜建設コンサルタント＞ 分野別売上高ランキング(2025年決算)

(単位：百万円)

順位	鋼構造及びコンクリート	地質	道路	トンネル	地質調査
1	大日本ダイヤコンサルタント 10,460	大日本ダイヤコンサルタント 4,341	パシフィックコンサルタンツ	パシフィックコンサルタンツ	応用地質
2	パシフィックコンサルタンツ	応用地質	オリエンタルコンサルタンツ	オリエンタルコンサルタンツ	川崎地質
3	オリエンタルコンサルタンツ	日本工営	建設技術研究所	日本シビックコンサルタント	基礎地盤コンサルタンツ
4	長大	建設技術研究所	日本工営	大日本ダイヤコンサルタント 1,691	アサノ大成基礎エンジニアリング
5	エイト日本技術開発	基礎地盤コンサルタンツ	日本振興	応用地質	大日本ダイヤコンサルタント 4,636
6	東電設計	中央開発	長大	東電設計	中央開発
7	建設技術研究所	川崎地質	大日本ダイヤコンサルタント 6,142	中央復建コンサルタンツ	国際航業

当社グループ会社である
大日本ダイヤコンサルタントが
５つの分野でランクイン

大日本ダイヤコンサルタント

2025年
・鋼構造及びコンクリート
・地　　質

第１位



【出典】
『日経コンストラクション』
建設コンサルタント決算ランキング
（2025年決算調査）

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

株式情報（2026年6月30日現在）

株 式 状 況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	8,420,000株

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（%）
ＤＮホールディングス社員持株会	845	10.33
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	496	6.06
ＤＮホールディングス社友持株会	432	5.28
株式会社北陸銀行	325	3.98
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ２投資事業有限責任組合	294	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	285	3.49
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	189	2.31
川田テクノシステム株式会社	172	2.10
富士前鋼業株式会社	165	2.02
川田　貞子	152	1.86

注１　比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しております。
注２　大株主の表には、当社が所有する自己株式233千株は除外しております。
注３　日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は285千株です。
　　なお、その内訳は、信託口148千株、退職給付信託口137千株です。

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

IRマガジン

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、
当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、最新のＩＲ情報を
タイムリーにお知らせします。

配信をご希望の方は、下記配信登録フォームより
登録をお願いします。

URL：
https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をメール配信いたします。

- ＴＤｎｅｔ、ＥＤＩＮＥＴを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- その他、皆様へお知らせすべき情報

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

株主メモ

ホームページのご案内

企業情報、事業概要、ＩＲ情報などを公開しております。



ＩＲ年間スケジュール



お問い合わせ窓口

ＤＮホールディングス株式会社　経営企画本部
電話番号：03-6675-7002（代表）
e-mail ： info@dcne.co.jp

注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

Copyright © DN HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

DNホールディングス株式会社

